

経 済 厚 と 貿 易 利 益

—自由貿易のもとで—

森 井 昭 顕

〔Ⅰ〕は し が き

現在、われわれは、一国内でのみ生活することはできない。つまり、Robinson Crusoe のような孤立した自給自足経済を営むことは、全く不可能である。従って、否応なく、われわれの経済生活は、直接的に、あるいは、間接的に、国際経済社会と密接な関係を維持しながら営まれている。それでは、何故、われわれは、国際社会と無関係に、孤立した社会を維持することができないのであろうか。抽象的に表現すれば、それは、社会進歩および文化の向上によって、天与の恵贈のみでは維持し得なくなったと答えられるだろう。確かに、それらによって、われわれの欲望は無限に拡大している。

月世界への旅行、あるいは、火星の探査など、天文学の分野においては、まさに、われわれの夢を実現させるべき、はかり知れない欲望をかきたてている。医学分野においても、殆んど不可能とされていた臓器の外科的治療法など、国際的な情報および技術の最とも密接な関係によるものである。けれども、われわれの分野、つまり、社会科学分野においては、自然

■ 科学部門に及ばない。

それでは、如何にして、国際経済社会にかかわり、何のために、また、誰のために、国際経済と関係を持たねばならないのか。その答は簡単である。われわれ自身のために国際経済社会に関与し、われわれの欲望を満足するためである。その方法は、国際貿易によってなされ、貿易することによって、われわれは、その利益を享受し、経済的欲望を満たすことができるからである。そのことは、Ricardo の比較生産費の原理 (Theory of

Comparative Costs) あるいは、比較優位の原理 (Theory of Comparative Advantage) の公準が教えている。すなわち、「二商品ともに一国が絶対的優位をもつ場合でも、そのすぐれている程度に差があるならば、すぐれている程度の大なる商品に特化し、他の商品の生産を相手国に委ねることによって、両国を通じて利益を得る」¹⁾ というのである。

そこで、まず第一に、国際貿易が行われることによる利益を取扱い、次に、自由貿易のもとで、交易条件が変化した場合に、国際収支が安定であるための条件を求める。そして、最後に、その安定性の適応として、Transfer による交易条件の効果と実質所得の効果が取扱われている。なお、本稿のなかの誤謬や誤解は、浅学なる私自身の責任である。

〔Ⅱ〕国際貿易の基礎

いま、二国をそれぞれⅠ国とⅡ国とし、二商品をXとYとする。両国において、生産要素に対して収穫逓減を仮定し、外部経済効果は存在しないと想定すれば、Fig. 1 のように描かれる。LL' は生産可能曲線 (Production Possibility Curve) であり、資源賦存量は所与であると仮定されている。

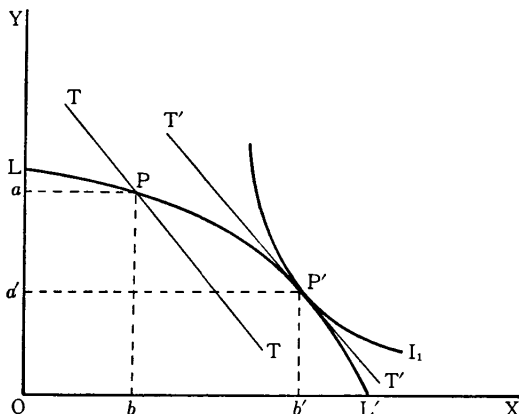


Fig. 1

また、われわれの嗜好が一定であり、完全雇用を仮定すれば、無差別曲線 (Indifference Curve) は、 I_1 のように原点に凸なる曲線で表わされる。このような二つの曲線が互に接しており、その接線勾配は限界効用の比であり、限界変換率の比

1) 藤井 茂著；国際経済学入門，千倉書房，1959年，p. 30 を参照。

を表わしている。いま、 TT は国内財の価格比が与えられているとすれば点 P は、所与の価格によって、自給自足経済 (Autarky) における生産量と消費量とが等しいことを示している。すなわち、 X の産出物 ob と Y の産出物 oa が、全て消費されるということである。

もし、 TT が国際価格比を示しているとすれば、貿易は生じない。貿易ができるということは、比較生産費差 (Difference in Comparative Costs), つまり、価格比差がありうるということである。この国際価格比が $T'T'$ の勾配によって与えられているとすれば、自由貿易 (Free Trade) によって、この国、つまり、 I 国は、点 P' で生産を行なうことになる。すなわち、貿易によって、 Y の産出物は oa' へと減少し、 X の産出物は ob' へと増加することになる。換言すれば、生産物 Y は aa' だけ減少し、産出物 X は bb' だけ増加する。それ故に、 I 国は安い商品 X を輸出し、 II 国の安い商品 Y を輸入することになる。すなわち、「一国は、すべての生産要素のうち、より高い比較生産性を有する商品を輸出し、両生産要素のうち、比較的生産性が他国のそれよりもより低い商品を輸入する」²⁾ という公準を

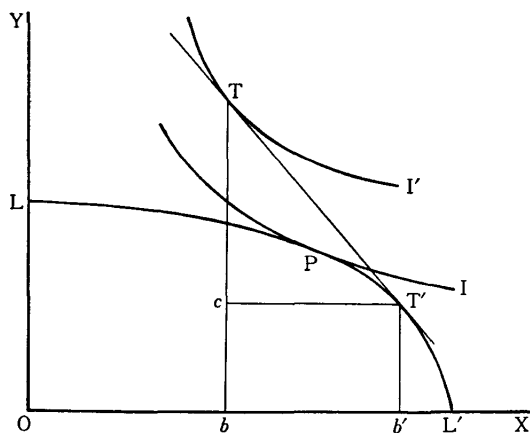


Fig. 2

得る。言い換えれば、貿易によって、われわれの想定した I 国は商品 X に特化 (Specialize) し、相手国 II 国は商品 Y に特化することを意味している。

さて、Fig. 2 のように、国際価格比、つまり、両商品の交換比が $TT' (= TC/CT')$ で与えられたとすれば、商品 Y の総生産物量 Tb のうち、 Cb が国内で生産さ

2) Batra, R. K.; Studies in the Pure Theory of International Trade, 1973. p. 57 を参照。

れ、TC は外国 (Ⅱ 国) から輸入される。また、商品 X の総産出量は ob' であり、そのうち ob はⅠ国内で消費され、 bb' はⅡ国へ輸出される。もし、 TT' が点 p よりも左で接しているような場合には、逆の状態が生ずる。つまり、商品 Y を輸出し、商品 X を輸入することが利益になる。

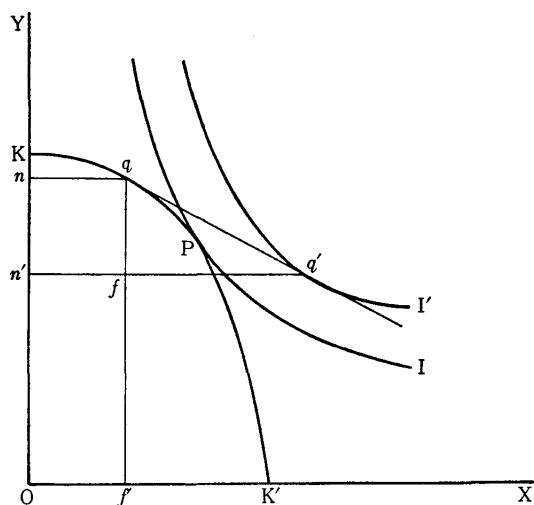


Fig. 3

いま、交換線が、Fig. 3 のように、 qq' で与えられたとする。その場合、Ⅰ国において、商品 Y の産出量は on であり、商品 X の生産量は $nq = n'f'$ である。しかし、商品 X の附加量は $f'q'$ であり、交換線 qq' にそって、それは商品 Y の nn' と交換される。すなわち、商品 Y の qf を輸出し、商品 X の $f'q'$ が輸入されることになる。

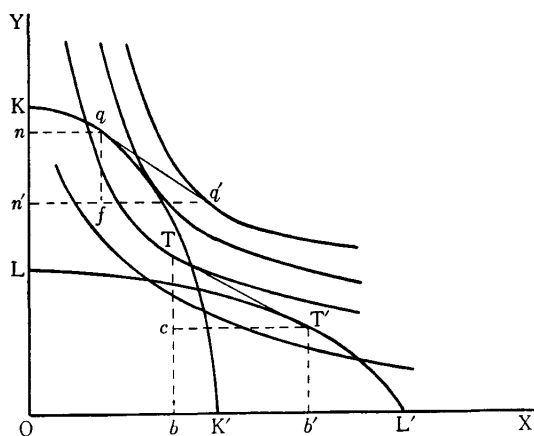


Fig. 4

結局、このような過程を経て、新しい均衡が達成される。つまり、この二つの均衡条件は、Fig. 4 で示されているように、交換線、すなわち、交易条件が両国において平行であり、その勾配が等

しいことである。それ故に、 $qq'=TT'$ でなければならない。また、 X 、 Y 両商品の輸出量と輸入量が等しくなければならない。つまり、 $qf=TC$ 、 $CR'=fq'$ ということである。ここで注意せねばならないことは、両国の需要関数が同じであるということである。すなわち、両国において、同じ無差別曲線を有しているということである。

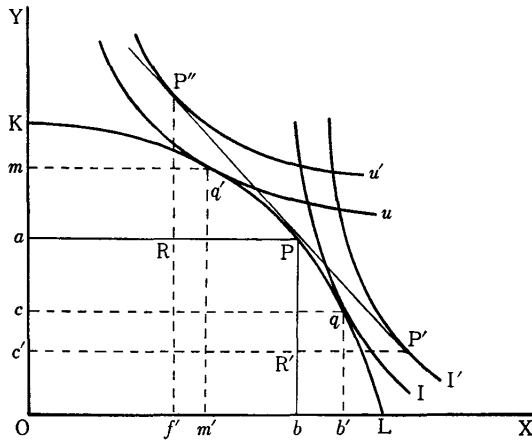


Fig. 5

次に、両国において、同じ生産可能領域 (Production Possibility Frontier) を有しており、無差別曲線が相違している場合を想定すれば、Fig. 5 のように描くことができる。ここで、両国の生産可能領域は曲線 KL であり、 I 国は急な勾配を

もった無差別曲線 I 群を有し、 II 国はより低い勾配をもった無差別曲線 U 群が適用されるとする。 I 国において、商品 Y の生産量は oc であり、商品 X の生産量は ob' であり、それぞれ cb 量と qb' 量が消費される。従って、点 q は自給自足経済における I 国の均衡点を示している。他方、 II 国においては、商品 Y が $q'm'$ 量生産され、商品 X は mq' 量が生産され、消費される。それ故に、点 q' は II 国における自給自足経済の均衡点であることを知るだろう。

いま、われわれは、両国がそれぞれの生産物を交換することによって、利益を得ることを知っているのであるから、点 p は、交易条件が $p'p''$ のように与えられた場合の国際均衡点である。国際均衡に達した後に、両国は商品 Y を bp 量生産し、商品 X は ap 量生産される。しかし、われわれの欲望に従って、より高い効用 (Higher Utility) を得ようとするだろう。 A 国において、点 p' はより高い効用の点であり、 II 国におけるそれは点

p'' である。このより高い効用を得るために、Ⅱ国は pp' 線にそって動き、Ⅰ国は pp'' 線にそって、ともに逆の方向に、等しい距離だけ移動する。従って、両国における貿易は、商品 Y の $pR' (=p''R)$ と商品 X の $p'R' (=pR)$ が交換されることを示している。ただし、これまでの議論は、関税賦課 (Imposed Tariff), 補助金 (Subsidy) などの貿易障害のない自由貿易のケースである。

〔Ⅲ〕自由貿易における安定条件³⁾

いま、われわれは、単純化された二国、二商品モデルを想定する。両国において、完全雇用が維持され、二商品 X, Y が生産され、Ⅰ国は商品 X を輸出し、Ⅱ国は商品 Y を輸出するものと仮定する。まず、Notation を次のように設定する。

D_i = 第 i 国の国内支出 ($i=1, 2$)

X_i, Y_i = 第 i 国の生産額 ($i=1, 2$)

x_i, y_i = 第 i 国の消費額 ($i=1, 2$)

P = X 財価格による Y 財価格, すなわち, 交易条件

K = X 財ではかられたⅠ国の資本輸出

Ⅰ国の国内支出は、国民所得から資本輸出をマイナスしたものに等しいのであるから、次のような式に書き表わされる。

$$D_1 = x_1 + Py_1 = X_1 + PY - K \quad (1)$$

Ⅱ国の国内支出は、国民所得に資本輸出をプラスしたものに等しくなる。

$$D_2 = \frac{x_2}{P} + y_2 = \frac{X_2}{P} + Y_2 + \frac{K}{P} \quad (2)$$

Ⅰ国の Y 財に対する需要は、国内支出と交易条件の関数である。

$$y_1 = y_1(D_1, P) \quad (3)$$

Ⅱ国の X 財に対する需要も、国内支出と交易条件の関数であるから、次

3) Mundell, R. A.: The Pure Theory of International Trade, A. E. R. March, 1960年にそって説明がなされている。

のようになる。

$$x_2 = x_2 \left(D_2, -\frac{1}{P} \right) \quad (4)$$

I 国の X 財と Y 財の生産は、交易条件に依存するのであるから、次のような関数で表わされる。

$$X_1 = X_1 \left(-\frac{1}{P} \right) \quad (5)$$

$$Y_1 = Y_1 (P) \quad (6)$$

また、II 国の X 財と Y 財の生産も交易条件に依存する。

$$X_2 = X_2 \left(-\frac{1}{P} \right) \quad (7)$$

$$Y_2 = Y_2 (P) \quad (8)$$

Ii を第 i 国の輸入需要とすれば、両国の輸入は国内支出と交易条件の関数であるから、次のような式で表わされる。

$$I_1 = I_1 (D_1, P) \quad (9)$$

$$I_2 = I_2 \left(D_2, -\frac{1}{P} \right) \quad (10)$$

I 国の国際収支を B_1 とすれば、(9)式と(10)式から次のような式が得られる。

$$B_1 = I_2 \left(D_2, -\frac{1}{P} \right) - P I_1 (D_1, P) \quad (11)$$

同様に、I 国の貿易収支は、II 国の超過需要から I 国の超過需要を減じたものに等しく、貿易収支の差は資本輸出に等しいのであるから、次のような式で示される。

$$K = (x_2 - X_2) - P(x_1 - X_1) \quad (12)$$

従って、I 国の国際収支も資本輸出も、ともに国内需要に依存しているのであるから、同一視することができる。それ故に、(12)式は次のように変形される。

$$K = I_2 \left(D_2, -\frac{1}{P} \right) - P I_1 (D_1, P) \quad (13)$$

ここで、これらの方程式は11ヶであり、未知数は $x_1, x_2, y_1, y_2, X_1, X_2, Y_1, Y_2, D_1, D_2, P, T$ の12ヶである。しかし、いま、交易条件が外生的に

与えられたものと仮定すれば、われわれのこの体系は一義的に解くことができる。また、資本輸出が定まれば、交易条件を知ることができるであろうから、この体系の解を得ることができる。

さて、国際収支の安定条件を求めるために、最とも単純化された仮定を導入する。つまり、両国において、国内支出は一定であり、資本輸出もないとすれば、(11)式は次のように書き換えられる。⁴⁾

$$B_1 = I_2 \left(-\frac{1}{P} \right) - P I_1(P) \quad (14)$$

(14)式を P について微分すれば、次のような式が得られる。

$$\frac{dB_1}{dP} = -P \frac{dI_2}{d(1/P)} - P \frac{dI_1}{dP} - I_1 = I \left[-\frac{P}{I_2} \frac{dI_2}{d(1/P)} - \frac{P}{I_1} \frac{dI_1}{dP} - 1 \right] \quad (15)$$

ここで、 $I = I_1 = I_2$ とおかれていることに注意されたい。

いま、両国の輸入需要弾力性を、次のように定義する。

$$\eta_1 = -\frac{P}{I_1} \frac{dI_1}{dP} \quad \text{and} \quad \eta_2 = -\frac{P}{I_2} \frac{dI_2}{d(1/P)} \quad (16)$$

(15)式は、(16)式を使用すれば、次のような弾力性公準による式に書き換えられる。

$$\frac{dB_1}{dP} = I [\eta_2 + \eta_1 - 1] \quad (17)$$

国際収支が安定であるためには、(17)式のカッコ内が正であるか負でなければならない。言い換えれば、両国の輸入需要の弾力性の和が1より大であるか小かどうかによって依存しているということである。

ここで、これらのことを作図すれば、Fig. 6 のような Offer Curve⁵⁾ で示される。OA はⅠ国の Offer Curve であり、OB はⅡ国のそれである。

4) 均衡において、(14)式はゼロでなければならず、また、交易条件 P は、初期において1に等しいように設定されねばならない。それ故に、均衡においては、Ⅱ国の輸入はⅠ国の輸入に等しくなる。すなわち、 $I_1 = I_2 = I$ と書くことができる。

5) Offer Curve とは、簡単に輸入量と輸出量との種々なる状況のもとでの組合せである。すなわち、貿易相手国による別の商品の提供と交換に、一国によって提供された商品の種々なる量の軌跡であると定義される。また、Offer Curve は Marshall の相互需要曲線 (Reciprocal Demand Curve) と同義語である。

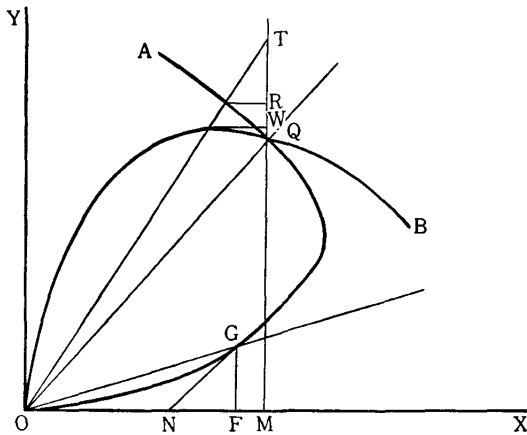


Fig. 6

I 国の輸出 X は横軸に、II 国の Y は縦軸にはかられている。原点を通る放射線は、輸出と輸入の国際価格比，すなわち，交易条件である。つまり，原点を通る放射線の勾配が，より急になるに従って，I 国にとっては，より有利に作用すること

を示している。もし，原点を通る放射線が，G を通る勾配であるとすれば，I 国は，商品 X を商品 Y に比してより多く生産するが，その産出物よりもより少なく消費し，商品 Y はより少なく生産され，より多く消費することを意味している。また，原点を通る放射線が，Offer Curve に接しない場合には，貿易は生じない。つまり，自給自足の経済状態を表わしている。それ故，均衡において，I 国における商品 X の輸出は，商品 Y の輸入に等しくなければならない。その初期均衡は，両国の Offer Curve の交差する点 Q である。

いま，交易条件が線 OT で与えられた場合，交易条件の変化は TQ/QM であり，その変化は Y 財の超過需要を創出し，I 国の国際収支の赤字は RW である。従って，その状態は，I 国において Deflation の原因になり，II 国においては Inflation の原因になる。すなわち，RW が初期均衡 Q に接近するまで続く。

さて，両国の輸入需要弾力性を，次のように定義する。

$$\eta_1 \equiv \frac{RQ}{QM} / \frac{TQ}{QM} \quad \text{and} \quad \eta_2 \equiv \frac{TW}{QM} / \frac{TQ}{QM}$$

dY/dX は，点 G における Offer Curve の勾配であり， GF/FN に等しいのであり，G から，Offer Curve は正の勾配をもつのであるから， $\eta_1 < 1$ になる。点 Q において， $\eta_1 = 1$ となり，それを過ぎると $\eta_1 < 1$ というこ

となる。同様に、Ⅱ国においても類似の考察ができる。

Ⅰ国の国際収支の赤字 RW を dB_1/P と定義すれば、交易条件の変化による国際収支の変化率を得ることができる。

$$\begin{aligned}\frac{dB_1}{P} &= RW = QM_{QM} \frac{TQ}{TQ} \frac{RW}{TQ} = QM_{QM} \frac{TQ}{TQ} \frac{RQ + TW - TQ}{TQ} \\ &= QM_{QM} \left[\frac{RQ}{QM} \frac{QM}{TQ} + \frac{TW}{QM} \frac{QM}{TQ} - 1 \right] = I \frac{dP}{P} [\eta_1 + \eta_2 - 1] \\ \therefore \frac{dB_1}{dP} &= I [\eta_1 + \eta_2 - 1] \geq 0\end{aligned}$$

すなわち、Ⅰ国の国際収支が安定であるための条件は、両国の輸入需要の弾力性の和が1より大でなければならない。

$$\eta_1 + \eta_2 > 1 \quad (18)$$

つまり、Ⅰ国の交易条件の下落は、Ⅰ国の国際収支を改善するということを意味している。

〔Ⅳ〕 Transfer による交易条件と実質所得の効果⁶⁾

Transfer というのは、賠償支払に代表されるように、一方的な支払 (Unilateral Payments) である。いま、Ⅰ国が Transfer 国とすれば、Ⅰ国においては、Transfer 額だけ国内支出 (あるいは購買力) が減少し、Ⅱ国における国内支出は同じ額だけ増加することになる。このような国内支出の変化は、例えば交易条件が一定であるとしても、国際収支の不均衡をもたらすであろうし、これらの国の需要変化を誘発するだろう。

Ⅰ国の Transfer によって、Ⅰ国の国内支出は減少し、Ⅰ国の輸入需要を減少させる。交易条件が一定であるとすれば、Ⅰ国の輸入需要 y_1 の減少は、(1)式から次のような値が得られる。

$$P \frac{dy_1}{dD_1} dD_1 = m_1 dD_1 \quad (19)$$

ここで、 m_1 はⅠ国における限界輸入支出性向 (Marginal Propensity to

6) Mundell, R. A.: 前掲書を参照。

Spend on Imports) である。同様に、(2)式から、次のようなⅡ国の国内支出増加によるⅡ国の国内品 Y_2 の需要が得られる。

$$\frac{dy_2}{dD_2}dD_2=c_2dD_2 \quad (20)$$

ここで、 c_2 はⅡ国における限界自国財支出性向 (Marginal Propensity to Spend on Home Goods) である。

それ故に、Ⅰ国の Transfer によって、両国における需要変化は、次のように表わされる。

$$dK=-dD_1=dD_2 \quad (21)$$

従って、交易条件不変のもとでの超過需要は、次のような式で示される。

$$m_1dD_1+c_2dD_2=(c_2-m_1)dK \quad (22)$$

このことは、両国における支出変化が、Transfer 額、言い換えれば、資本輸出の変化に等しいことを意味している。

さて、次に、国内総支出の変化を得るために、それぞれ(1)式と(2)式を微分する。

$$\frac{\partial x_1}{\partial D_1}+P\frac{\partial y_1}{\partial D_1}=1 \quad \text{and} \quad \frac{1}{P}\frac{\partial x_2}{\partial D_2}+\frac{\partial y_2}{\partial D_2}=1 \quad (23)$$

$$\text{それ故に、} \quad c_1+m_1=1 \quad \text{and} \quad m_2+c_2=1 \quad (24)$$

ここで、Ⅰ国の限界自国財支出性向 $c_1 \equiv \partial x_1 / \partial D_1$ 、Ⅱ国の限界輸入支出性向 $m_2 \equiv 1/P (\partial x_2 / \partial D_2)$ である。

(24)式を(22)式に考慮すれば、次のような式に変形される。

$$dB_1=(1-m_1-m_2)dK \quad (25)$$

この(25)式は、両国の限界輸入支出性向の合計が1よりも大であるか小であるかによって、Transfer 国において、超過需要の状態か超過供給の状態になる。いま、もし、両国の限界輸入支出性向の合計が1よりも大であるならば、すなわち、 $m_1+m_2 < 1$ である場合、Transfer 国、つまり、Ⅰ国において、国際収支は赤字になり、Ⅱ国におけるそれは黒字になる。逆に、 $m_1+m_2 < 1$ であるならば、Ⅱ国の国際収支は赤字になり、Ⅰ国におけるそれは赤字になる。また、 $m_1+m_2=1$ である場合には、Transfer

これまでの分析は、交易条件が変化しないものとしてすすめられてきた。しかし、Transfer によって、国際収支は不均衡を生じ、それを是正するために交易条件の変化が必要になってくる。われわれは、前節の(17)式から、次のような式を知ることができる。

$$dB_1 = (\eta_1 + \eta_2 - 1) IdP \quad (26)$$

(25)式と(26)式から，次のような式が得られる。

$$\frac{dP}{dK} = \frac{1 - m_1 - m_2}{I(\eta_1 + \eta_2 - 1)} \quad (27)$$

この(27)式は、Transfer による交易条件の効果を示している。

ここで、これらのことを図示すれば、Fig. 7 のように描くことができる。横軸と縦軸には、それぞれ両国の輸出財がはかられており、Transfer

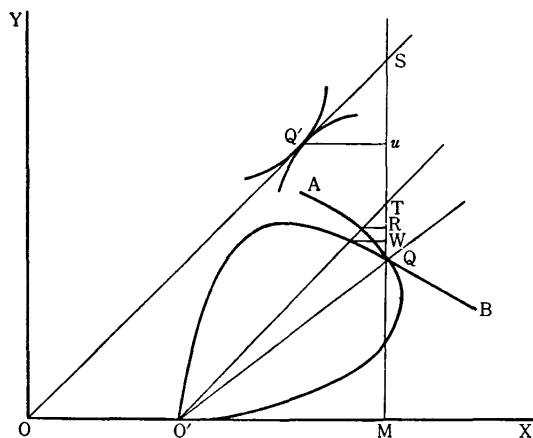


Fig. 7

前の Offer Curve が、初期に点 Q' で交差していたと仮定する。そして、Ⅰ国がⅡ国に oo' に等しいだけ資本輸出したと仮定すれば、Ⅰ国において、 oo' だけ国内支出が減少し、Ⅱ国においては ST だけ国内支出が増加することを意味して

いる。つまり、Ⅰ国においては、自国財の減少であり、Ⅱ国においては、自国財に対する支出増加を示している。これらの支出変化は、Ⅰ国において、Ⅱ国の輸出發 Y を UR だけの買いひかえになり、Ⅱ国においては、逆に、自国財 Y を UW だけの買いましを誘因することになる。それ故に、交易条件一定の Case においては、Ⅱ国における Y 財に対する超過需要、

すなわち、I 国の国際収支の赤字は RW に等しいのである。この超過需要を消去するために、交易条件の変化は、新しい均衡点 Q が達成されるまで続けられねばならない。従って、均衡点 Q は、新しい資源賦存状態 o' から始まる両国の Offer Curve $o'A$ と $o'B$ との交点で決定されてことになる。

いま、各国の限界輸入性向を、次のように定義する。

$$m_1 \equiv \frac{UR}{ST} \quad \text{and} \quad m_2 \equiv 1 - c_2 = 1 - \frac{UW}{ST} = \frac{SU - TW}{ST}$$

Transfer は次のようになる。

$$\frac{dT}{P} = \frac{OO'}{\frac{OO'}{ST}}$$

交易条件一定による I 国の国際収支の赤字は、次のように表わされる。

$$\begin{aligned} \frac{dB_1}{P} &= RW = \left[\frac{UW}{ST} - \frac{UR}{ST} \right] ST = \left[1 - \frac{SU - TW}{ST} - \frac{UR}{ST} \right] \frac{ST}{OO'} OO' \\ &= (1 - m_1 - m_2) \frac{dT}{P} \end{aligned}$$

他方、Fig. 6 から、次のことを知っている。

$$\frac{dB_1}{P} = [\eta_1 + \eta_2 - 1] I \frac{dP}{P}$$

それ故に、(27)式と同様の式に書き換えることができる。

$$\frac{dP}{dK} = \frac{1 - m_1 - m_2}{I(\eta_1 + \eta_2 - 1)} \geq 0$$

この式から、次のようなことが云える。

$$1 - m_1 - m_2 \geq \eta_1 + \eta_2 - 1 \quad (28)$$

(28)式は、両国の輸入需要弾力性の和が大きければ大きいほど、交易条件の変化は小さく、また、両国の限界輸入性向の和が 1 に近づけば近づくほど、交易条件への影響は小さいことを意味している。

次に、Transfer による交易条件に対する効果のみならず、それは実質所得にも影響を及ぼす。いま、 D_{1r} と D_{2r} を、それぞれ両国の実質所得と仮定しよう。I 国の資本輸出は、I 国における実質所得の減少であり、

$$-\frac{dD_{1r}}{dK} = \frac{dD_{2r}}{dK} = 1 + I \frac{dP}{dK} \quad (29)$$
$$-\frac{dD_{1r}}{dK} = \frac{dD_{2r}}{dK} = 1 + \frac{1 - m_1 - m_2}{\eta_1 + \eta_2 - 1} \quad (30)$$
$$\frac{P}{I} \frac{dI}{dP} = \frac{P}{I} \frac{dI}{dD} \frac{dD}{dP} + \frac{P}{I} \frac{dI}{dP} = m \frac{dD}{IdP} - \eta \quad (31)$$

IdP が補整されるとすれば、すなわち、 $dD = IdP$ である場合、所得で補整された輸入需要弾力性 η' は、近似的に η に等しいと考えることができる。つまり、 $\eta' = -P/I (dI/dP)$ であるから、(31)式は、次のような式に変形される。

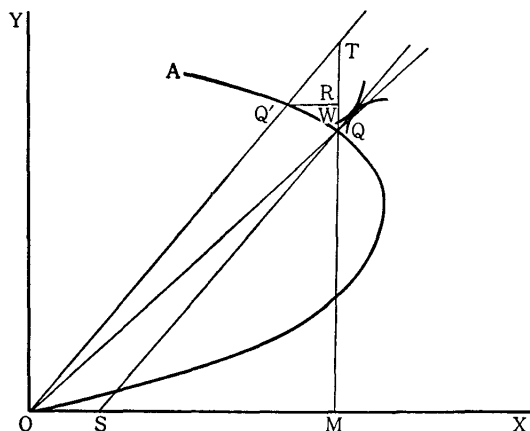


Fig. 8

$$\eta_1' = \eta_1 - m_1 \quad \text{and} \quad \eta_2' = \eta_2 - m_2 \quad (32)$$

このことは、Fig. 8 のような作図で例示することができる。初期均衡点は、I 国の Offer Curve 上の点 Q である。交易条件が変化し、新しい交易条件が OT のようになり、点 Q' で貿易されると仮定する。交易条件の変化に対する所得効果は、近似的に OS, あるいは、TQ になる。

いま、I 国の輸入需要弾力性と限界輸入性向を、次のように定義する。

$$\eta_1 = \frac{RQ}{QM} / \frac{TQ}{QM} \quad \text{and} \quad m_1 = \frac{RW}{TQ}$$

これらの定義から

$$\eta_1 - m_1 = \frac{RQ}{TQ} + \frac{RW}{TQ} = \frac{QW}{TQ}$$

しかし、 $\frac{QW}{TQ} = \frac{QW}{QM} / \frac{TQ}{QM}$ であるから、これは、所得で補整された輸入需要弾力性 η_1' である。それ故に、 $\eta_1' = \eta_1 - m_1$ が得られる。

(32)式を(30)式に代入すれば、次のような関係式に書き換えることができる。

$$-\frac{dD_{1r}}{dK} = \frac{dD_{2r}}{dK} = \frac{\eta_1 - m_1 + \eta_2 - m_2}{\eta_1 + \eta_2 - 1} = \frac{\eta_1' + \eta_2'}{\eta_1 + \eta_2 - 1} \quad (33)$$

(33)式が負の符号であるならば、Transfer 受取国における実質国民所得は下落することを示している。国際収支が安定している場合を仮定すれば、受取国の実質所得の増加は、より小さいことを知るだろう。

〔V〕あ と が き

われわれは、「一国が相対的な豊富な生産要素を集約的に使用する商品を輸出し、相対的に稀少な生産要素の使用に集約している商品を輸入する」という Heckscher-Ohlin の定理を知っている。この教義のように、国際貿易による分業形態、つまり、商品特化が行われ、われわれは、貿易による利益を受けることができるのである。しかしながら、国内における取引と同様に、国際貿易取引においても、その収支が常に均衡するとは限らない。むしろ、国際収支が均衡することが例外と云える。国際収支の不均衡を是正するために、伝統的な理論として、為替相場の切下げによる調

整策を、われわれは知っている。為替相場、言い換えれば、通貨価値の変更であり、もっと Rough に云うならば、国際価格比の変化である。そこで、本稿では、国際価格比、すなわち、交易条件の変化による国際収支の安定条件を求めた。また、その応用的なものとして、Transfer による交易条件の効果と所得効果を求め、国際収支が安定であるための条件を求めた。何ら貿易障害のない自由貿易を前提にした分析であるが、今日のように、為替管理、および貿易割当などが行われている場合にも容易に導入され、考察することができるのである。本稿末尾において、諸先生方の御叱責と御教授を拝聴したい。

(March 31, 1976)

参 考 文 献

- [1] A. E. A. ; Readings in International Economics, 1969.
- [2] ; Readings in the Theory of International Trade, 1970.
- [3] Batra, R. K. ; Studies in the Pure Theory of International Trade, 1973.
- [4] Mundell, R. A. ; The Pure Theory of International Trade, A. E. R. 1960.
- [5] 小宮隆太郎 & 天野明弘 ; 国際経済学, 岩波書店, 1972年。
- [6] 根岸 隆 ; 貿易利益と国際収支, 創文社, 1971年。
- [7] 蒲井 茂 ; 国際経済学入門, 千倉書房, 1959年。